

- ▶ 森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度に基づく意向調査を行った。
- ▶ 令和元年度においては、以下の取組により、南区域（大字大利、片俣及び山鹿の一部）の意向調査を行った。
 - 森林の現況調査を359.15haで実施した。
 - 森林の現況調査を行った森林のうち、「森林施業の必要がある」と判断した161.34haの森林所有者に対し、意向調査を実施し、不在地主の特定や森林整備箇所の把握につながった。
 - 令和2年度においては、この調査結果をもとに、林業経営者に再委託可能な森林は再委託を行うほか、採算ベースにのらない森林については、村が自ら間伐等を実施する予定。

□ 事業内容

1 森林の現況調査の実施

- 過去に森林経営計画が作成されていない森林を対象に、森林の状況調査を実施。森林の状況について、「過密」「過疎」「良好」の3段階で確認を行った。森林の施業の必要性については、「緊急に施業する必要がある」「必要がある」「必要がない」の3段階で判断をつけ、データ化を実施した。
- 令和元年度は、南区域の現地調査を行った。

【実績】南区域森林総面積1,180.36ha 現地調査面積539.15ha

2 森林所有者への意向調査の実施

- 現況調査を行った森林のうち、「施業の必要がある」と判断した森林161.34haの森林所有者に対し、今後の森林の経営管理の意向を調査。

【事業費】2,222千円（全額譲与税）

【実績】意向調査面積 161.34ha



（事業1：森林現況調査の様子）

（事業2：意向調査票）

□ 工夫・留意した点

- 1の事業においては、森林組合OBの専門員を雇用することで、近年の施業の有無の確認や施業の必要性の判断を効率的に行うことができた。また、林班ごとに写真を撮影して保管することにより、今後の資料として残すことができた。
- 2の事業においては、森林経営計画に入っていない地域から試行的に行った。

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	3,152千円
②私有林人工林面積（※1）	2,068.50 ha
③林野率（※2）	69.4%
④人口（※3）	1,424人
⑤林業経営体数（※4）	73経営体

（参考）※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」
 ※2,4：「2015農林業センサス」※3：「熊本県推計人口調査」（調査日R1.10.1）